

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成12年度	根拠法令・例規等	介護保険法、備前市介護保険条例、備前市介護保険条例施行規則
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問 担当課(室) 介護福祉課 合 職・氏名 介護保険係長・眞野なぎさ 先 電話 0869-64-1828 このシート作成に要した時間 4.5 時間
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	施策	05	介護保険	
事務事業名		02	介護保険認定事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	介護認定審査会 / 介護保険被保険者及び要介護(支援)認定者	
目的(何のために)	要介護認定の公正・公平性を確保し、審査判定をスムーズに行うため。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	審査判定が適切に実施されるよう、介護認定審査会の体制を整えるとともに、精度の高い資料(認定調査・主治医意見書)を提供することにより、公正・公平な要介護認定を行う。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	介護認定審査会事務	訪問調査票、主治医意見書をもとに一次判定(コンピュータ分析)を行い、資料を作成し、毎週水曜日に開催する介護認定審査会において要介護認定(二次判定)を行う。	
	認定調査等事務	介護保険の申請(新規・更新・変更)に基づき、認定調査員(市職員)が自宅などを訪問。全国共通の調査票を使用し、心身の状況を本人や家族から聞き取り調査を行う。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	15,355	15,005	14,744
	必要人員	人員費	千円	5.21人	5.05人	4.79人
	事業費	費計	千円	26,741	25,525	24,259
	国	県支出金	千円	42,096	40,530	39,003
	受	益者負担	千円			
	繰	入金	千円	42,096	40,530	39,003
	市	債	千円			
	一	般財源	千円			
	受	益者負担比率	%	-	-	-

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	認定調査件数	説明	認定調査員による調査件数		
	対前年比	%	2,488	2,228	1,887
	対前年比	%	-	89.5%	84.7%
	活動コスト	円	42,096,000	40,530,000	39,003,000
単位当たりコスト	円	16,920	18,191	20,669	

事業の成果		Check			
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
認定遅延率(%)	目標値(A)	0.3	0.3	0.3	0.3
	実績値(B)	0.695	0.462	0.37	到達目標値
	達成率(B/A)	-31.67%	46.00%	76.67%	0
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請から認定(審査会)までにかかる日数は、介護保険法で原則として30日以内とされている。申請者に係る書類(調査・主治医意見書)を速やかに整え、審査会に諮ることにより、申請から認定までが30日を超える割合(認定遅延件数/認定件数)を減らしていく。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻くも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	申請者個人が行っていた主治医への意見書作成依頼を、担当係からの一括依頼に変更することで、主治医意見書の提出の遅延による認定遅延の改善を図っている。また、3合議体ある認定審査会の委員構成を変更し、認定審査の平準化を図っていく。認定調査の質の向上のため、調査員の研修を行う。

総合評価		Action
認定調査件数を安定して確保するために、申請過多時に認定調査員の臨時雇用を行った。遅延率が減少し、被保険者に必要なサービスが安定して供給できた。	総合評価	A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	引き続き、認定遅延件数の減少に努める。また、認定調査の質の向上を図り、精度の高い認定調査を行うことにより、要介護認定の平準化と、適正かつ迅速な介護サービスの供給を目指す。



事業の目的やその留意点